

令和6年度
出資法人経営評価結果報告書

常陸大宮市

目 次

一般財団法人常陸大宮市振興財団	1
一般財団法人常陸大宮市農業公社	7
一般財団法人常陸大宮市スポーツ協会	13
常陸大宮街づくり株式会社	19
元気な郷づくり株式会社	25
株式会社ふるさと活性化センターみわ	31
おがわ地域振興株式会社	37
常陸大宮市温泉事業株式会社	43

一般財団法人常陸大宮市振興財団

[法人の概要]

令和6年4月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 定幸	所管部(局)課	産業観光部商工観光課
所在地	常陸大宮市山方530番地	電話番号	0295-57-3325
ホームページURL	hitachiomiya-sinnkouzaidan.opal.ne.jp	E-mailアドレス	hurusato-kousha@minos.ocn.ne.jp
資本金(基本財産)	100,000 千円	設立年月日	令和6年4月1日
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額
	1	常陸大宮市	100,000 千円
	2		千円
	3		千円
	4		千円
	5		千円
その他		千円	出資比率
設立目的	常陸大宮市が推進する豊かな自然と調和した安心・快適な活力あるまちづくりの一端を担い、まちおこし事業の推進及び各施設の一体的管理運営に関する事業を行い、その健全な利用促進を図り、もって地域振興発展に寄与することを目的とする。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	内容		
事業1 地域振興・活性化事業	44,001	48,849	26,818	常陸大宮市における地域振興・活性化事業		
	全体事業に占める割合	37.0%	43.3%			31.5%
事業2 学術・科学技術振興事業	31,268	17,571	7,997	常陸大宮市における自然及び歴史文化の展示・啓発事業		
	全体事業に占める割合	26.3%	15.6%			9.4%
事業3 食堂運営事業	37,194	40,801	42,782	施設に付随する食堂等を運営する事業		
	全体事業に占める割合	31.3%	36.2%			50.2%
その他事業	事業1～3以外	6,474	5,553	7,581	事業1～3の管理事業	
	全体事業に占める割合	5.4%	4.9%	8.9%		
全体事業	118,937	112,774	85,178	指定管理業務	有	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

[経営状況]

(単位:千円)

		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
正味財産増減計算書	一般正味財産	経常収益	119,876	116,346	75,648	△ 40,698
		基本財産運用益	12	12	2	△ 10
		事業収益	115,315	114,526	73,851	△ 40,675
		受取補助金等	0	0	0	0
		その他収益	4,549	1,808	1,795	△ 13
		経常費用	118,937	112,774	85,178	△ 27,596
		事業費	112,463	107,222	77,597	△ 29,625
		管理費	6,474	5,552	7,581	2,029
		うち役員人件費	379	569	389	△ 180
		うち職員人件費	57,868	56,248	36,374	△ 19,874
		評価損益等	0	0	0	0
		当期経常増減額	939	3,572	△ 9,530	△ 13,102
		経常外収益	0	0	0	0
		経常外費用	0	0	3	3
		当期経常外増減額	0	0	△ 3	△ 3
	法人税・住民税・事業税	72	72	72	0	
当期一般正味財産増減額	867	3,500	△ 9,605	△ 13,105		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	121,008	124,508	114,903	△ 9,605		

(単位:千円)

		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
貸借対照表	資産合計		126,651	131,095	117,652	△ 13,443
	流動資産		25,685	30,573	17,028	△ 13,545
	固定資産		100,966	100,522	100,624	102
	負債合計		5,643	6,587	2,749	△ 3,838
	流動負債		5,643	6,587	2,749	△ 3,838
	うち短期借入金		0	0	0	0
	固定負債		0	0	0	0
	うち長期借入金		0	0	0	0
	正味財産合計		121,008	124,508	114,903	△ 9,605
うち基本財産への充当額		100,000	100,000	100,000	0	
うち特定資産への充当額		0	0	0	0	

(単位:千円)

		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
市財政関与状況	補助金		0	0	0	0
	委託料		74,020	66,448	42,113	△ 24,335
	貸付金		0	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出捐金等)		0	0	0	0
	市支出金計		74,020	66,448	42,113	△ 24,335
	市の財政的関与の割合(%)		61.7%	57.1%	55.7%	△ 1.5
	市貸付金残高(期末)		0	0	0	0
市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)		0	0	0	0	

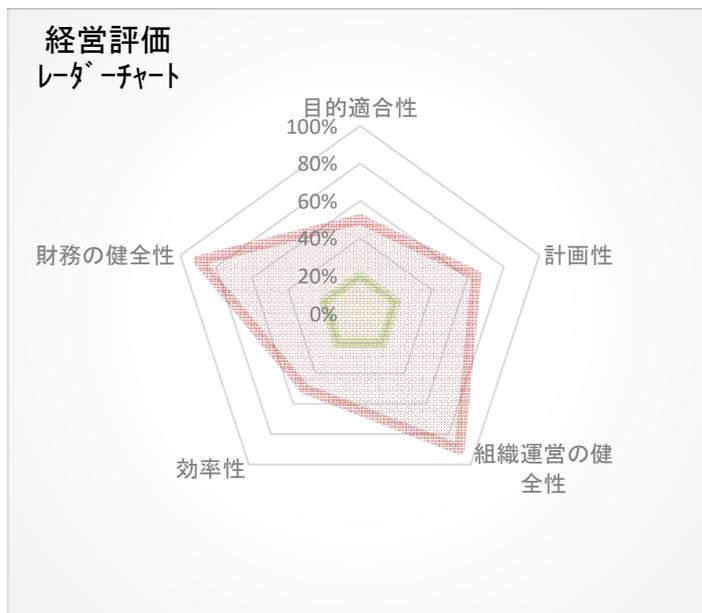
主要経営指標	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
管理費比率	管理費/経常費用	5.4%	4.9%	8.9%	4.0
役員人件費比率	役員人件費/役職員人件費	0.7%	1.0%	1.1%	0.1
人件費比率	人件費/経常費用	49.0%	50.4%	43.2%	△ 7.2
自己収益比率	自己収益額/経常収益	100.0%	100.0%	100.0%	0.0
流動比率	流動資産/流動負債	455.2%	464.1%	619.4%	155.3
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

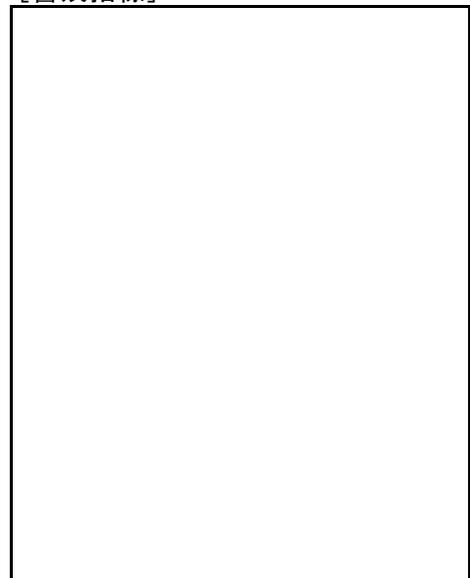
4月1日現在の人員		年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減 (6-5)	増減理由	
		市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB					
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	非常勤理事・監事	18	0	7	18	0	7	18	0	7	0	
	計	18	0	7	18	0	7	18	0	7	0	
職員	管理職	2	1	0	2	1	0	3	2	0	1	市派遣増
	一般職	9	0	0	8	0	0	3	0	0	△5	退職
	嘱託・臨時職員等	18			14			13			△1	退職
	計	29	1	0	24	1	0	19	2	0	△5	
当期	プロパー職員平均勤続年数	9.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	1	1	3	1	6		51.5歳	0.0千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											2,464.8千円	

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	10	50.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	13	65.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	18	90.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	10	50.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	18	90.0%
合計	—	20	100	69	69.0%



[警戒指標]



[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	一般財団法人への法人格変更に伴い、今後の財団事業の「目的及び事業」について、市と十分に協議を行い整理する必要がある。
計画性	今後の事業の方向性や具体的事業内容について早急に検討し、経営基本方針及び中長期経営(事業)計画の見直しをする必要がある。
組織運営の健全性	新たな事業展開のための役員体制及び事務局体制の強化を図る。人材育成のための研修にも積極的に取り組む。
効率性	これまでの「施設管理・運営」については、引き続き経費の節減に取り組む。新たな事業展開のための投資的経費についても、費用対効果の比較検討などを十分に行う。
財務の健全性	法人格変更に伴い、事業に係る収入や「内部留保財産」に対する規制が無くなるため、将来的な財務バランスの構築を図る。そのためにも、まずは現在の課題である「山ゆりの経営改善」に努める。
総合的評価	一般財団法人への法人格変更に伴い、今後事業全体の見直しが必要となることから、出資者である市と連携し、法人運営の在り方について速やかに検討する必要がある。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	指定管理施設の管理運営については、一部施設について管理形態の変更等がされた中で概ね適正に行われていたが、ふれあい体験交流館(山ゆり)については経営上の課題があるため運営改善が求められる。なお、令和6年度については、法人格の変更に伴い、市観光協会との統合等を検討していることから、法人としての目的・事業等について見直しを行い、法人のあり方について検討をしていく必要がある。
計画性	法人格が変更されたことに加え、事業形態についても大きく変更がされていることから、早期に経営方針及び中期経営計画を見直しを行い、自立的・安定的な経営が図られるよう努められたい。
組織運営の健全性	引き続き、市・法人全体としての連携を図りつつ、経営健全化が図れるよう危機感を持った組織運営に努められたい。
効率性	ふれあい体験交流館の運営について効率的な管理運営により経営改善を図るとともに、法人格の変更による新たな事業展開についても効果的・効率的な展開を図れるよう努められたい。
財務の健全性	ふれあい体験交流館については、経営状況及び収益上の課題を有しているため、原価計算や適正な人員配置等を徹底するなど効率的な施設運営による経費削減や収益の向上を図り、経営改善が図られるよう努められたい。
総合的評価	法人格の変更に伴い、今後は法人としての目的・役割も変化していくことから、市と連携して法人としての目的・事業等について整理・見直しを行い、引き続き地域振興の発展に寄与するよう努めていく必要がある。また、ふれあい体験交流館については、経費削減や収益向上策について検討・実施し、早期に経営改善を図るとともに、市観光施設の拠点として利用者の利便性向上に努めていく。

[経営目標]

区分	指標名	単位	R3実績	R4実績	R5目標値	R5実績	達成度(%)	R6目標値	
経営目標	事業成果	1 売上高(山ゆり)	千円	21,918	24,397	25,000	15,631	62.5%	17,000
		2 FL比率(山ゆり)	%	122%	120%	118%	165%	71.5%	100%
	健全性	1 当期正味財産増減額	千円	867	3,500	243	△ 9,605	0.0%	456
		2 流動比率	%	455.2%	464.1%	300%	619.4%	100%	300%
	効率性	1 管理費比率	%	5.4%	4.9%	11.5%	8.9%	100%	14.0%
		2 自己収益比率(※施設管理委託料除く)	%	38.2%	42.8%	43.6%	44.3%	100%	43.4%
平均目標達成度							72.3%		

一般財団法人常陸大宮市農業公社

[法人の概要]

令和6年4月1日現在

代表者名	理事長 綿引 義久(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部農林振興課	
所在地	常陸大宮市中富町3135番地の6	電話番号	0295-55-8072	
ホームページURL		E-mailアドレス	nourin@city.hitachiomiya.lg.jp	
資本金(基本財産)	60,000 千円	設立年月日	平成7年2月14日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	50,000 千円	83.3 %
	2	常陸農業協同組合	10,000 千円	16.7 %
	3		千円	%
	4		千円	%
	5		千円	%
	その他		千円	%
設立目的	常陸大宮市において農地利用集積円滑化事業その他農業構造の改善を図り、もって農業者の経済的・社会的地位を高めるとともに、遊休農地の利活用、地域農業の振興を推進し公益的役割を持つ農業の発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	内容	
事業1	農地利用集積円滑化事業	5,893	1,954	85	市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に即して、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地利用の集積の円滑化を図る。	
	全体事業に占める割合	30.8%	13.9%	0.7%		
事業2	農作業の受委託推進事業	230	128	378	農業生産者の高齢化、後継者不足などによる農地の改廃を防ぐため、農作業受託組合を育成し、担い手不足の農家の作業軽減・効率化を進め、農地の維持と農業の振興を図る。	
	全体事業に占める割合	1.2%	0.9%	3.3%		
事業3	農業機械・施設共同利用推進事業	12,231	11,105	9,923	高能率の農業機械等を整備し、農作業受託組合に農業機械を貸し付け、受託組合員の生産コストを下げ農業経営の安定・経営規模の拡大を促進する。	
	全体事業に占める割合	64.0%	79.2%	85.5%		
その他事業	事業1~3以外	759	831	1,214	農地中間管理機構と連携を図り、担い手への農地集積・集約化と農地の確保に取り組む。また、農業関係機関及び団体と協力し、担い手の発掘に努め更なる事業の推進を行う。事業1~3の管理事業含む。	
	全体事業に占める割合	4.0%	5.9%	10.5%		
全体事業		19,113	14,018	11,600	指定管理業務	無
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

[経営状況]

(単位:千円)

		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
正味財産増減計算書	一般正味財産	経常収益	18,594	14,264	11,738	△ 2,526
		基本財産運用益	15	15	15	0
		事業収益	11,167	9,194	6,777	△ 2,417
		受取補助金等	7,392	5,036	4,925	△ 111
		その他収益	20	19	21	2
		経常費用	19,113	14,018	11,600	△ 2,418
		事業費	18,611	13,498	11,076	△ 2,422
		管理費	502	520	524	4
		うち役員人件費	77	97	103	6
		うち職員人件費	2,201	148	0	△ 148
		評価損益等	0	0	0	0
		当期経常増減額	△ 519	246	138	△ 108
		経常外収益	0	0	0	0
		経常外費用	0	0	0	0
		当期経常外増減額	0	0	0	0
	法人税・住民税・事業税	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 519	246	138	△ 108		
当期指定正味財産増減額	40	△ 3,179	△ 2,852	327		
正味財産期末残高	119,363	116,430	113,716	△ 2,714		

(単位:千円)

		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
貸借対照表	資産合計		119,363	116,430	113,716	△ 2,714
	流動資産		2,312	9,975	16,767	6,792
	固定資産		117,051	106,455	96,949	△ 9,506
	負債合計		0	0	0	0
	流動負債		0	0	0	0
	うち短期借入金		0	0	0	0
	固定負債		0	0	0	0
	うち長期借入金		0	0	0	0
	正味財産合計		119,363	116,430	113,716	△ 2,714
	うち基本財産への充当額		0	0	0	0
うち特定資産への充当額		0	0	0	0	

(単位:千円)

		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
市財政関与状況	補助金		3,606	1,548	1,400	△ 148
	委託料		0	0	0	0
	貸付金		0	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出捐金等)		0	0	0	0
	市支出金計		3,606	1,548	1,400	△ 148
	市の財政的関与の割合(%)		19.4%	10.9%	11.9%	1.1
	市貸付金残高(期末)		0	0	0	0
市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)		0	0	0	0	

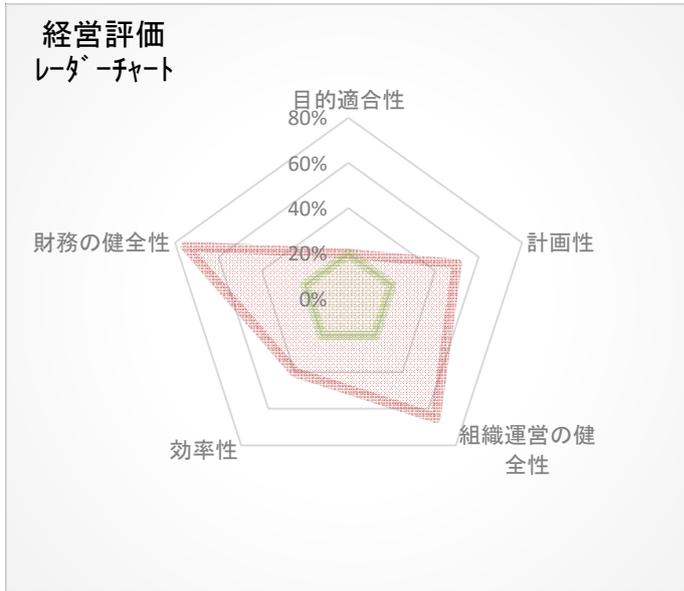
主要経営指標	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
管理費比率	管理費/経常費用	2.6%	3.7%	4.5%	0.9
役員人件費比率	役員人件費/役員職員人件費	3.4%	39.6%	100.0%	60.5
人件費比率	人件費/経常費用	11.9%	1.7%	0.9%	△ 0.9
自己収益比率	自己収益額/経常収益	80.5%	89.0%	87.9%	△ 1.1
流動比率	流動資産/流動負債	100.0%	100.0%	100.0%	0.0
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

4月1日現在の人員		年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減 (6-5)	増減理由
		市源達	市OB	市源達	市OB	市源達	市OB				
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	12	0	0	12	0	0	12	0	0	
	計	12	0	0	12	0	0	12	0	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	1	1	0	1	1	0	1	1	0	
	嘱託・臨時職員等	0			0			0			
	計	1	1	0	1	1	0	1	1	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	0.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
				1	0	0	0	0	1		29.0歳
											プロパー職員平均給与(年額)
											0.0千円

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	4	20.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	10	50.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	13	65.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	8	40.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	15	75.0%
合計	—	20	100	50	50.0%



[警戒指標]

[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立当時より取り組んできた各種事業は、地域農業の振興と生産性の向上を図る目的に適合しているものの、現在は一部事業の終了または休止など縮小されている状況である。
計画性	毎年度「基本方針」及び「実施計画」を作成し、計画的に事業に取り組んでいたが、一部事業の終了や休止等の状況を踏まえ、中期経営計画の事業期間である令和7年度末をもって当公社の解散を予定している。
組織運営の健全性	当公社の定款及び市の条例等を例とした諸規程等を制定しており、健全な組織運営を行っている。
効率性	一部事業の終了や休止等もあり、市職員が事務局員を兼務することで、人件費など管理費等のコスト削減に取り組み、より効率的な事務の執行に努めた。
財務の健全性	一部事業の見直しに伴う支出額の減少に合わせ市の助成金も減額となったことから、それに応じた予算の執行に努めることができた。
総合的評価	事業計画に基づく各種事業は執行することができた。一方で当公社の今後の在り方に係る調査・研究において、令和7年度末での解散とする方針となったが、解散に向けた協議の中で一部課題がみられた。引き続き、関係機関との調整を進めながら解散に向けた課題解決に取り組んでいく。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	設立目的に沿った事業を展開しているものの一部事業の終了や休止等により、目的の達成が難しくなっている。
計画性	令和2年度に策定された中期経営計画に沿った事業を展開していく中で、公社の在り方について協議・検討を行い、令和7年度末の解散を目標に設定することができた。
組織運営の健全性	整備された諸規程等に基づき、組織運営はおおむね適正に行われることができた。
効率性	市職員による兼務のほか、農地中間管理事業を活用し、人件費・管理費等の削減に努めることができた。
財務の健全性	一部事業の終了等による収入の減少がみられたものの、組織の公益性を考慮した運営に努めることができた。
総合的評価	今後の解散に向け、既存事業を整理しつつ、関係機関等とのより一層の検討・協議に努められたい。

[経営目標]

区分	指標名	単位	R3実績	R4実績	R5目標値	R5実績	達成度(%)	R6目標値
経営目標	1 農地集積面積(農地中間管理事業含む。)	ha	76.2	49.1	40.0	33.0	82.5%	40.0
	2 -	-	-	-	-	-	-	-
	1 自己資本比率	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	2 当期正味財産増減額	千円	△ 479	△ 2,933	△ 3,500	△ 2,714	100%	△ 2,700
	1 人件費比率	%	11.9%	1.7%	1.5%	0.9%	100%	1.5%
	2 管理費比率	%	2.6%	3.7%	3.0%	4.5%	98.5%	4.0%
平均目標達成度							96.2%	

[総合評価]:(経営評価委員会による総合評価)

<p>総合的所見等</p>	<p> <input type="checkbox"/> A おおむね良好 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する </p>
<p>総合的所見等に 係る対応</p>	<p> ①経営評価得点率が6割未満であり、また、公社解散に向けて事業清算の課題が認められることから、「C 改善措置が必要」とした。 ②主要事業の終了等により、経常収益は前年対比82.3%となったが、経常利益はわずかながらも黒字となっている。 ③令和7年度末の解散に向け協議が進められているが、農業機械貸付の事業承継や残余財産処分の制限など複数の課題が認められることから、引き続き円滑な事業整理に向け出資者や関係機関との調整を進められたい。 </p> <p> 現在、公社解散に向けた関係機関との調整や協議を継続的に実施しているところであるが、事業承継や残余財産処分などにかかる課題の把握に時間を要している状況である。引き続き調整・協議を進めながら、可能な限り早期の課題把握に努めるとともに、必要な対応策について検討するよう指導していく。 </p>

一般財団法人常陸大宮市スポーツ協会

[法人の概要]

令和6年4月1日現在

代表者名	理事長 菊池 勝雄(非常勤)	所管部(局)課	教育委員会事務局文化スポーツ課	
所在地	常陸大宮市工業団地25番地	電話番号	0295-52-5223	
ホームページURL	www.hitachiomiya-taikyo.or.jp/	E-mailアドレス	hitachiomiya-sports@gmail.com	
資本金(基本財産)	30,000 千円	設立年月日	平成23年1月5日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	30,000 千円	100.0 %
	2		千円	%
	3		千円	%
	4		千円	%
	5		千円	%
その他		千円	%	
設立目的	生涯スポーツ社会の現実に向けたアマチュアスポーツ振興の中核となり、市民の体力の向上とスポーツ精神の高揚を図り、健康で明るく活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	内容	
事業1	施設管理事業	124,783	128,775	128,930	市民のスポーツ振興・活動の促進、体力づくり・健康増進を目的とする。 事業内容は都市公園・社会体育施設等の管理運営。	
	全体事業に占める割合	83.4%	83.6%	83.3%		
事業2	スポーツ大会等自主事業	0	0	0	市民のためのスポーツ協会として、所管課・加盟団体と連携し、市民のニーズに応えられるよう事業の計画実施を行う。	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
事業3	スポーツ大会等補助事業	6,928	8,345	9,029	市民の健康な体と心を育てることを目的とする。近郊中学校スポーツ大会、常陸大宮駅伝大会、幅広い年齢層の方が参加できるスポーツフェスティバル等の開催。	
	全体事業に占める割合	4.6%	5.4%	5.8%		
その他事業	事業1～3以外	17,956	16,904	16,762	市民のスポーツ振興を目的とする。 事業内容として、地域体育協会・競技団体等の育成、優秀選手等の表彰、スポーツ協会の運営。	
	全体事業に占める割合	12.0%	11.0%	10.8%		
全体事業		149,667	154,024	154,721	指定管理業務	有
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

[経営状況]

(単位:千円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)	
正味財産増減計算書	一般正味財産	経常収益	144,900	156,333	154,276	△ 2,057
		基本財産運用益	3	3	1	△ 2
		事業収益	120,496	131,569	129,474	△ 2,095
		受取補助金等	24,040	24,040	24,040	0
		その他収益	361	721	761	40
		経常費用	149,667	154,024	154,721	697
		事業費	135,628	142,317	145,389	3,072
		管理費	14,039	11,707	9,332	△ 2,375
		うち役員人件費	564	574	520	△ 54
		うち職員人件費	45,585	45,393	47,737	2,344
		評価損益等	0	0	0	0
		当期経常増減額	△ 4,767	2,309	△ 445	△ 2,754
		経常外収益	0	0	0	0
		経常外費用	0	0	0	0
		当期経常外増減額	0	0	0	0
	法人税・住民税・事業税	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,767	2,309	△ 445	△ 2,754		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	56,169	58,478	58,033	△ 445		

(単位:千円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
貸借対照表	資産合計	75,992	76,548	75,078	△ 1,470
	流動資産	44,448	39,769	36,404	△ 3,365
	固定資産	31,544	36,779	38,674	1,895
	負債合計	19,823	18,070	17,045	△ 1,025
	流動負債	15,497	12,823	10,532	△ 2,291
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	4,326	5,247	6,513	1,266
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	56,169	58,478	58,033	△ 445
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	0	

(単位:千円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
市財政関与状況	補助金	13,957	17,042	19,754	2,712
	委託料	106,101	112,631	106,101	△ 6,530
	貸付金	0	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0
	市支出金計	120,058	129,673	125,855	△ 3,818
	市の財政的関与の割合(%)	89.0%	86.8%	83.9%	△ 3.0
	市貸付金残高(期末)	0	0	0	0
市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	

主要経営指標	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
管理費比率	管理費/経常費用	9.4%	7.6%	6.0%	△ 1.6
役員人件費比率	役員人件費/役職員人件費	1.2%	1.2%	1.1%	△ 0.2
人件費比率	人件費/経常費用	30.8%	29.8%	31.2%	1.3
自己収益比率	自己収益額/経常収益	83.4%	84.6%	84.4%	△ 0.2
流動比率	流動資産/流動負債	286.8%	310.1%	345.7%	35.5
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

4月1日現在の人員				年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減 (6-5)	増減理由
				市源達	市OB	市源達	市OB	市源達	市OB				
役員	常勤理事・監事			0	0	0	0	0	0	0	0		
	非常勤理事・監事			16	0	0	17	0	0	16	0	0	理事逝去
	計			16	0	0	17	0	0	16	0	0	△ 1
職員	管理職			3	0	0	3	0	0	3	0	0	
	一般職			4	0	0	4	0	0	4	0	0	
	嘱託・臨時職員等			4			4			4			0
	計			11	0	0	11	0	0	11	0	0	0
当期	プロパー職員平均勤続年数	8.8年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)		
				1	3	3	0	0	7		38.3歳	0.0千円	
											プロパー職員平均給与(年額)		
											4,832.0千円		

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	20	100.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	18	90.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	16	80.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	16	80.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	18	90.0%
合計	—	20	100	88	88.0%



[警戒指標]

--

[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	今後も生涯スポーツ社会の推進、市民のニーズにあった事業の展開また、行政・地域・各種団体と一体となり、本市のスポーツの発展及び市民の健康増進に努める。
計画性	PDCAサイクルを基に業務の改善を図り、常に変化していく社会の状況・ニーズに対応していくために、常に情報収集を怠らず、先見性を磨き、より求められる計画を立て実行していく。中期経営計画については、実績から改善点を洗い出し、状況に応じて改善していく。
組織運営の健全性	誰もが健康的に働くことのできる環境づくり、またあらゆる事態に対応できる柔軟な人材の育成、サービスの向上に努め、健全で強靱な組織作りを進める。
効率性	少子高齢化・新しい生活様式など、様々な社会問題を考慮し、管理施設を有効的に活用する。
財務の健全性	業務内容の見直しをし経費削減を図り、財源の確保に努める。また老朽化していく施設の修繕等について、市と連携を図りながら、指定管理者が担うべき修繕業務を計画的に実施し、経費の配分を考慮しながら適正な施設管理を推進する。
総合的評価	行政・地域・教育など各種団体と連携を図り、中期経営計画をもとに、市民のニーズにあった事業を展開していく。また本協会に求められている価値を創造する。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	当該団体が実施する事業は、生涯スポーツの推進、本市のスポーツ発展及び市民の健康増進に寄与している。今後も、市民のニーズを踏まえた新たな事業を検討していく必要がある。
計画性	体育施設の運営を見直し、市民参加型の事業やスポーツ教室、競技力向上のための事業を企画し、計画的に推進している。
組織運営の健全性	組織及び財務等に関する規程は適切に運用されている。人材の育成、サービス向上に努められたい。
効率性	施設の管理及び事業運営については、可能な限り適切に行われている。引き続き、経費削減に努めるとともに、利用者サービスの向上を図られたい。
財務の健全性	令和5年度に職員の給与改正を行ったことに伴い、人件費の支出が増となっていることから更なる経費節減に努められたい。 また、スポーツ大会等においても不必要な支出は避け、節減に努めながら財源の確保に努められたい。
総合的評価	スポーツの振興、施設利用者の増加が図られている。今後も、関係団体等と協議しながら、新たな事業の展開、形態を検討し、引き続き市民の体力向上、健康増進に努められたい。

[経営目標]

区分	指標名	単位	R3 実績	R4 実績	R5 目標値	R5 実績	達成度 (%)	R6 目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用人数	千人	95	160	160	176	100%	176
		2 事業開催回数	回	17	20	20	20	100%	20
	健全性	1 収支比率	%	96.8%	101%	100%	99.7%	99.7%	100%
		2 自己収益比率 (市補助金返戻金調整後)	%	89.6%	88.6%	89.0%	86.8%	97.5%	87.0%
	効率性	1 施設利用率(1日当たりの件数)	件	11.0	12.6	12.0	12.7	100%	12.5
		2 職員一人当たりの利用者数	千人	8.7	14.0	14.0	16.0	100%	16.0
平均目標達成度							99.5%		

[総合評価]: (経営評価委員会による総合評価)

総合的所見等	<input checked="" type="checkbox"/> A おおむね良好 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する
	<p>①経営評価得点率が6割以上で、警戒指標に該当する事項や累積欠損金が発生していないことから、総合評価結果を「A おおむね良好」とした。</p> <p>②法人の令和5年度の法人決算は減収・減益(赤字)となった。市民球場については、令和5年度のリニューアルに伴い球場利用料金を値上げしたほか、令和6年度にはスコアボード及び市民プールの値上げを予定している。値上げによる一定の利用者減も想定されるものの、大規模改修により魅力は向上していることから、営業・広報活動を強化し施設稼働率を高めるとともに、魅力ある企画の立案により施設を有効活用し、収益改善を図られたい。</p> <p>③スポーツ大会事業等に対する市補助金については、コロナ禍により事業が縮小した年度もあるものの、ここ数年補助金の返還が続き、令和5年度返還金額は4百万円以上となっている。今後は、実施内容を精査し、適正な補助金要求に努めるとともに、市スポーツの発展及び市民の健康増進に繋がるよう、より積極的な事業等の実施に取り組まれない。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>①各種競技団体主催の大会やイベントが中心となっているが、各施設の更なる有効利用を図るため、自主事業の実施などに取り組むよう指導していく。</p> <p>②改修した大宮運動公園を市内外に広くPRするとともに、市及び関係機関と連携しながら魅力ある新規イベント等を展開するなど、施設稼働率を高め収益改善に繋がるような施策を積極的に実施していく。</p> <p>③加盟団体への育成補助金については、申請の際にヒアリングを行い、予算内容を精査した上で、補助額を決定するよう指導していく。</p>

常陸大宮街づくり株式会社

[法人の概要]

令和6年4月1日現在

代表者名	代表取締役 岡崎 信幸(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部商工観光課	
所在地	常陸大宮市下村田2387番地	電話番号	0295-52-4800	
ホームページURL	https://psrlo.com	E-mailアドレス	office@psrlo.com	
資本金(基本財産)	700,000 千円	設立年月日	平成5年6月4日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	300,000 千円	42.9 %
	2	独立行政法人中小企業基盤整備機構	300,000 千円	42.9 %
	3	高岡 美智子	5,700 千円	0.8 %
	4	有限会社おもちゃのおかざき	5,050 千円	0.7 %
	5	株式会社常陽銀行	5,000 千円	0.7 %
	その他	出資者数:28	84,250 千円	12.0 %
設立目的	環境変化と時代に対応した商業の発展のため、「街づくり会社方式」による地元主導型共同店舗として、買い物に「ゆとり・安らぎ・潤いのある暮らしの広場」を併設した複合的商業施設を建設し、商業をとおり地域社会に奉仕するとともに地元商業者自らの繁栄に寄与するため、ショッピングセンターピサー口を運営する株式会社を設立した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	内容		
事業1	テナント賃料収入	74,837	74,402	81,398	テナント賃貸料、共益費、販売促進費、コミュニティ施設使用料、催事手数料等	
	全体事業に占める割合	73.6%	73.0%	65.8%		
事業2	テナントその他賃料収入	26,750	27,400	34,854	テナント使用の直接経費(電気、水道、下水道、ガス、電話、駐車場代等)	
	全体事業に占める割合	26.3%	26.9%	28.2%		
事業3	直営事業収入	96	89	12	直営店の売上(店舗使用の用品)	
	全体事業に占める割合	0.1%	0.1%	0.0%		
その他事業	事業1~3以外	0	0	7,519	指定管理料、わくわくピサー口の森売上等	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	6.1%		
全体事業		101,683	101,891	123,783	指定管理業務	有
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

[経営状況]

(単位:千円)

損益の状況	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
	売上高	101,683	101,891	123,783	21,892
	売上原価	59	56	9	△ 47
	売上総損益金額	101,624	101,835	123,774	21,939
	販売費及び一般管理費	114,169	116,912	114,158	△ 2,754
	うち役員人件費(原価計上分含む)	0	0	0	0
	うち職員人件費(原価計上分含む)	27,617	20,706	23,722	3,016
	営業損益金額	△ 12,545	△ 15,077	9,616	24,693
	営業外収益	12,048	18,267	8,422	△ 9,845
	営業外費用	0	0	0	0
	経常損益金額	△ 497	3,190	18,038	14,848
	特別利益	0	0	80,703	80,703
	特別損失	0	63	73,987	73,924
	法人税・住民税・事業税	303	303	303	0
	当期純損益金額	△ 800	2,824	24,451	21,627

(単位:千円)

貸借対照表	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
	資産	382,852	406,446	404,513	△ 1,933
	流動資産	56,858	91,081	92,887	1,806
	固定資産	325,994	315,365	311,626	△ 3,739
	繰延資産	0	0	0	0
	負債	218,239	239,009	212,625	△ 26,384
	流動負債	134,040	43,393	13,658	△ 29,735
	うち短期借入金	83,000	0	0	0
	固定負債	84,199	195,616	198,967	3,351
	うち長期借入金	3,777	113,302	112,828	△ 474
	純資産	164,613	167,437	191,888	24,451
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	利益剰余金	△ 33,972	△ 31,148	△ 6,697	24,451
その他	98,585	98,585	98,585	0	

(単位:千円)

市財政関与状況	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
	補助金	0	0	80,703	80,703
	委託料	0	0	3,944	3,944
	貸付金	0	110,000	0	△ 110,000
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0
	市支出金 計	0	110,000	84,647	△ 25,353
	市の財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	68.4%	68.3
	市貸付金残高(期末)	0	110,000	110,000	0
市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	

主要経営指標	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
役員人件費比率	役員人件費/役職員人件費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
人件費比率	人件費/売上高	27.2%	20.3%	19.2%	△ 1.1
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	112.3%	114.7%	92.2%	△ 22.5
自己資本利益率	当期利益/自己資本	△0.5%	1.7%	12.7%	11.0
総資産回転率(回)	売上高/総資産	0.3	0.3	0.3	0.1
売上高経常利益率	経常利益/売上高	△0.5%	3.1%	14.6%	11.4
流動比率	流動資産/流動負債	42.4%	209.9%	680.1%	470.2
借入金比率	借入金残高/総資本	22.7%	27.9%	27.9%	0.0

[組織]

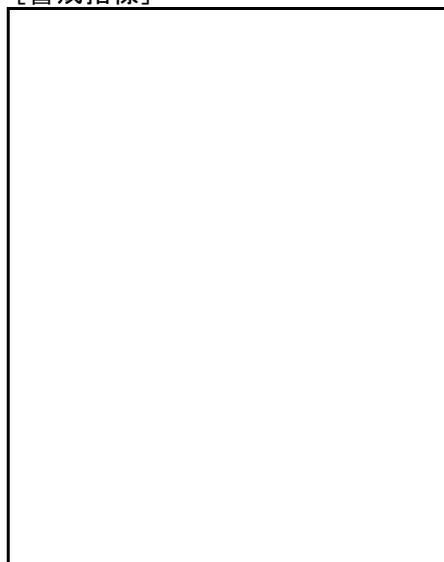
4月1日現在の人員		年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減 (6-5)	増減理由
		市源達	市OB	市源達	市OB	市源達	市OB				
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	5	2	0	5	2	0	5	2	0	
	計	5	2	0	5	2	0	5	2	0	
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0	
	一般職	8	0	0	7	0	0	11	0	0	屋内こどもの遊び場 スタッフ4人
	嘱託・臨時職員等	0			0			1			新規採用
	計	9	0	0	8	0	0	13	0	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	25.8年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
				0	0	0	1	0	1		50.0歳
											プロパー職員平均給与(年額)
											千円

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により, 法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	13	65.0%
計画性	経営目的, 経営方針が計画に反映され, 計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	12	60.0%
組織運営の健全性	組織, 人事, 監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	11	55.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	18	90.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか, また, 各事業の採算性がとれているか	4	20	13	65.0%
合計	—	20	100	67	67.0%



[警戒指標]



[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	定款の目的に則し、地域住民へのより良い暮らしの総合サポートを実現するため、ショッピングセンターの管理運営を行っている。今後も地域に必要不可欠な存在として時代に合った自己変革を遂げながら、設立目的に沿った事業運営に務めていく。
計画性	令和5年11月より屋内こどもの遊び場の指定管理業務が始まったことにより、経営改善計画の改定に取り組み、黒字化継続を目指していく。
組織運営の健全性	企業の役割を認識し、上記の目的達成へ向け、管理体制の強化に努める。
効率性	委託業務を内製化し、経費の削減化と組織運営の効率化を図る。
財務の健全性	黒字化を維持継続させ、企業の体質強化と安全性向上に努める。
総合的評価	地域コミュニティの核として、消費者や雇用の面においても公共的な役割機能を十分有し、市民の安心・安全な生活環境を守り、活力と魅力ある地域創生に、官民一体で取り組んでいく。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地域住民へのより良い暮らしの総合サポートとして、ショッピングセンターの管理運営を行っており、設立目的に沿った事業運営に努めている。
計画性	昨年より「屋内こどもの遊び場」の指定管理が始まっており、ピサー口改善計画の改定を行う必要がある。改定する計画に基づき事業の実施を推進する。
組織運営の健全性	事務処理の見直し(テナント料等のみの処理)も行い、また屋内こどもの遊び場の指定管理においても内部(清掃等)で効率的に組織運営がされている。
効率性	業務委託契約を更新時ごとに見直すなど、業務は効率的に行われている。
財務の健全性	屋内こどもの遊び場がオープンしたことにより指定管理業務が皆増、またテナント料も増となり、健全な経営状況となった。
総合的評価	経営環境は昨年「屋内こどもの遊び場」がオープンしたことにより、市内外より入場者が見込みより多く入り、また各テナントへの誘客により経営改善に繋がった。今後テナントの見直し(フードコート整備)を行う予定であり、更なる集客の増加に努めていく必要がある。

[経営目標]

区分	指標名	単位	R3実績	R4実績	R5目標値	R5実績	達成度(%)	R6目標値		
経営目標	事業成果	1	テナント総売上高	百万円	470	479	500	428	85.6%	450
		2	来店客数(レジ通過客数)	千人	307	326	400	335	83.8%	340
	健全性	1	借入金返済額	千円	3,474	83,474	474	474	100%	3,000
		2	当期純利益	千円	△ 800	2,824	3,000	24,451	100%	12,000
	効率性	1	人件費率	%	27.2%	20.3%	20.3%	19.2%	100%	19.2%
		2								
平均目標達成度							93.9%			

[総合評価]: (経営評価委員会による総合評価)

総合的所見等	<input type="checkbox"/> A おおむね良好 <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する
	<p>①経営評価得点率は6割以上であり、警戒指標にも該当していないが、累積欠損金が残存し財務状態に課題が残ることから「B 改善の余地あり」とした。</p> <p>②市が整備したわくわくピサー口の森は好評で、受託した指定管理事業に係る収益によって営業利益、経常利益とも黒字転換するなど、財務体質は着実に改善している。今後も親和性のあるテナント誘致、民間企業ならではの取組が望まれる。</p> <p>③同社は固定資産を保有し、老朽化している屋根や看板の修繕費用が生じるため、高額な支出が見込まれている。また、駐車場舗装など共用部分に係る修繕は他店と協議のうえ実施となるため、計画的な協議及び予算の確保が課題である。</p> <p>④同社が運営するショッピングセンター「ピサー口」は、公の施設の設置により、本市の施策上においてより重要な施設となった。経営改善のため資金貸付等も行われていることから、市と連携し、より一層の誘客、経営改善に努められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>①R5年度に整備した屋内こどもの遊び場「わくわくピサー口の森」が当初見込みより約7倍もの入場者があり、経営状況は確実に改善をしているが、累積欠損金が残存し、依然として厳しい状況ではあるため、引き続き経費削減などの経営改善を行うよう指導していく。</p> <p>②「わくわくピサー口の森」の入場者をピサー口テナントへ呼び込むため、R6年度にフードコートを整備を予定している。さらに親和性のあるテナント(子ども用品取扱店舗)の誘致も検討しているところであり、積極的に集客増について取り組んでいく。</p> <p>③R5年度に市の補助を利用し全館の空調設備の更新及び1階トイレの改修を行ったが、雨漏りや看板の修繕・更新に対応できていないため、施設の再点検を行い、今後の対応について引き続き市、関係者等で協議を行っていく。</p> <p>④ショッピングセンター「ピサー口」は本市のまちづくりに不可欠な施設であることから、さらに市と連携し、一層の集客を図り、経営改善に努めていく。</p>

元気な郷づくり株式会社

[法人の概要]

令和6年4月1日現在

代表者名	代表取締役 鈴木 定幸(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部商工観光課	
所在地	常陸大宮市岩崎717番地の1	電話番号	0295-58-5038	
ホームページURL	http://www.michieki-hitachiomiya.jp/	E-mailアドレス	info@michieki-hitachiomiya.jp	
資本金(基本財産)	90,000 千円	設立年月日	平成27年7月10日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	70,000 千円	77.8 %
	2	常陸農業協同組合	5,000 千円	5.6 %
	3	株式会社常陽銀行	2,500 千円	2.8 %
	4	株式会社筑波銀行	2,500 千円	2.8 %
	5	茨城県信用組合	2,500 千円	2.8 %
	その他	4事業所	7,500 千円	8.2 %
設立目的	産業、観光、交流等における地域連携の拠点である道の駅の運営を通じて、常陸大宮市の魅力あふれる多様な地域情報を発信し、交流人口の拡大を促進するとともに活力ある地域の創生を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	内容	
事業1	直売所運営	232,642	75,911	76,588	特産品、土産品、工芸品等の販売 ※地場産品の販売促進
	全体事業に占める割合	56.6%	27.0%	25.8%	
事業2	フードサービス	138,305	164,458	178,230	飲食店運営、加工品製造販売 ※常陸秋そばや地元農場ミルクなど地場産品を活用
	全体事業に占める割合	33.7%	58.5%	60.1%	
事業3	施設貸出し	1,088	5,138	5,367	BBQ施設、体験農園、多目的室等の施設提供 ※観光・交流、地域連携の促進
	全体事業に占める割合	0.3%	1.8%	1.8%	
その他事業	事業1~3以外	38,821	35,748	36,140	テナント手数料、自動販売機設置手数料、道の駅グッズ販売、指定管理業務収入等 ※施設利便性向上、情報発信
	全体事業に占める割合	9.4%	12.7%	12.2%	
全体事業	410,856	281,255	296,325		
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

R4年度から純額表示
総額表示であれば480,440千円

指定管理業務 有

純額表示の額
総額表示であれば504,572千円

[経営状況]

(単位:千円)

損益の状況	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
	売上高	410,856	281,255	296,325	15,070
	売上原価	234,223	79,346	85,270	5,924
	売上総損益金額	176,633	201,909	211,055	9,146
	販売費及び一般管理費	158,049	172,674	211,422	38,748
	うち役員人件費(原価計上分含む)	390	530	530	0
	うち職員人件費(原価計上分含む)	105,783	111,789	148,342	36,553
	営業損益金額	18,584	29,235	△ 367	△ 29,602
	営業外収益	1,135	1,451	2,016	565
	営業外費用	27	20	39	19
	経常損益金額	19,692	30,666	1,610	△ 29,056
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税・住民税・事業税	6,319	8,232	205	△ 8,027
	当期純損益金額	13,373	22,434	1,405	△ 21,029

(単位:千円)

貸借対照表	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
	資産	170,511	199,393	199,147	△ 246
	流動資産	166,207	195,444	192,923	△ 2,521
	固定資産	4,304	3,949	6,224	2,275
	繰延資産	0	0	0	0
	負債	55,927	64,175	65,225	1,050
	流動負債	55,927	64,175	65,225	1,050
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	114,584	135,218	133,922	△ 1,296
	資本金	90,000	90,000	90,000	0
	利益剰余金	24,584	45,218	43,922	△ 1,296
その他	0	0	0	0	

(単位:千円)

市財政関与状況	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
	補助金	0	0	0	0
	委託料	11,204	9,091	9,091	0
	貸付金	0	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0
	市支出金 計	11,204	9,091	9,091	0
	市の財政的関与の割合(%)	2.7%	3.2%	3.1%	△ 0.10
	市貸付金残高(期末)	0	0	0	0
市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	

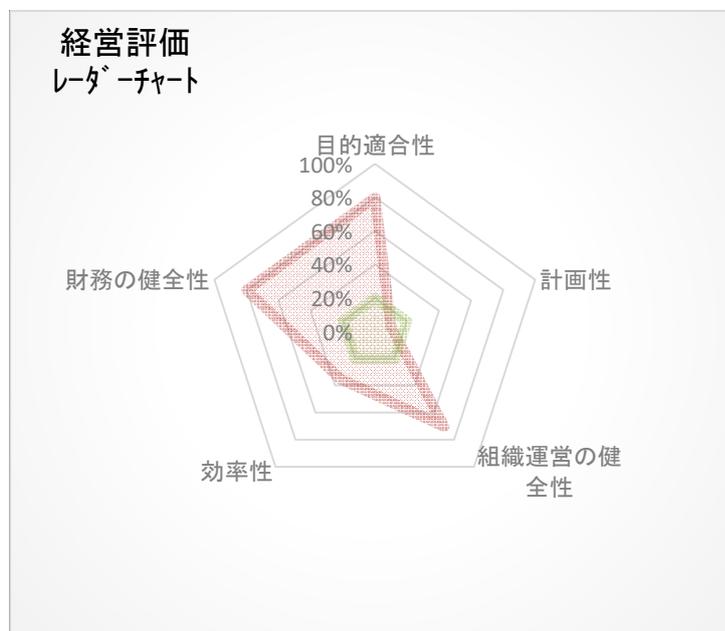
主要経営指標	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
役員人件費比率	役員人件費/役員職員人件費	0.4%	0.5%	0.4%	△ 0.1
人件費比率	人件費/売上高(総額表示)	25.8%	23.4%	29.5%	6.1
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高(総額表示)	38.5%	35.9%	41.9%	6.0
自己資本利益率	当期利益/自己資本	11.7%	16.6%	1.0%	△ 15.5
総資産回転率(回)	売上高(総額表示)/総資産	2.4	2.4	2.5	0.1
売上高経常利益率	経常利益/売上高(総額表示)	4.8%	6.4%	0.3%	△ 6.1
流動比率	流動資産/流動負債	297.2%	304.5%	295.8%	△ 8.8
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

4月1日現在の人員		年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度			増減 (6-5)	増減理由
			市派遣	市OB		市派遣	市OB		市派遣	市OB			
役員	常勤理事・監事		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事		8	0	1	8	0	1	8	0	1	0	
	計		8	0	1	8	0	1	8	0	1	0	
職員	管理職		1	0	0	2	0	0	1	0	0	△ 1	退職のため
	一般職		13	0	0	12	0	0	11	0	1	△ 1	退職のため
	嘱託・臨時職員等		42			39			40			1	
	計		56	0	0	53	0	0	52	0	1	△ 1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	12.3年	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額) 0.0 千円			
			1	3	2	1	5	12	48.9 歳	プロパー職員平均給与(年額) 3,264.2 千円			

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	16	80.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	2	10.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	14	70.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	7	35.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	16	80.0%
合計	—	20	100	55	55.0%



[警戒指標]



[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	産業・観光・交流等における拠点としての道の駅運営の役割を担い、地域の情報発信や交流人口の拡大という点で十分な効果を発揮している一方で、まだまだ知らない方が多くいるのも事実である。更に親子連れや愛犬家の方に支持されるよう、設備等を充実させる。
計画性	オープン以来単年度の計画は策定しているものの、間もなく10年を迎えるにあたり、中期的な視点での計画策定による方向性の見直しなど、PDCAサイクルを確立していく必要がある。
組織運営の健全性	担当部門ごとに専門性があり、上手く機能している。効率性にも通じるが、部門相互による支援体制を整えていく必要がある。
効率性	季節、時間帯等により人手が足りない部門が出ている。単に人員を増やすのではなく、他部門でも支援できるような環境づくりを進める。
財務の健全性	更なる収益向上のため、人員配置の適正化や余計な出費を抑えることを常に念頭に置く。
総合的評価	収益面では安定化は図られてはいるものの、今後の方向性を含め計画の策定や内部体制の強化を課題として取り組んでいく。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地域連携拠点としての施設運営を通じ、市の情報発信や交流人口の拡大に多大に貢献している。
計画性	会社が一丸となって安定的な経営を行っていくためには、一定期間(指定管理期間)ごとの中期的な経営計画の策定が必要であると考えられる。数年前から策定する意向は確認しているものの、一向に策定がなされていない状況にあるため、早急に策定されたい。
組織運営の健全性	OJT(職場内訓練)など現実的かつ実効性のある研修を実施し、各部門における知識技術の向上に努められたい。また、OJTは、PDCAが重要となるため、定期的に育成計画を見直すことで更なる組織運営の安定を図られたい。
効率性	各部門で売上目標を掲げたり、損益分岐点を具体的に見える化するなど従業員の意識改革を図ることで、更なる効率性の向上に努められたい。
財務の健全性	決算賞与の影響等により営業赤字となった。全従業員の不断の努力によって得られた利益であるため、還元したいという考えは理解できる一方で、会社経営という観点から見れば、非常時対応のため内部留保しておくことも必要であり、今後考慮されたい。
総合的評価	開業から8年目を迎え、多様な地域交流の拠点としての役割を担いつつ、収益を維持している。今後も社会情勢の影響に柔軟に対応し、社員一丸となって協力しながら、引き続き利用者に親しまれる施設運営に努められたい。

[経営目標]

区分	指標名	単位	R3 実績	R4 実績	R5 目標値	R5 実績	達成度 (%)	R6 目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用者数 (レジ通過者数)	人	501,765	558,710	520,000	585,218	100%	535,000
		2 売上高 (テナント除く純売上)	千円	410,856	480,440	430,000	504,572	100%	442,109
	健全性	1 経常利益	千円	19,692	30,666	21,000	1,610	7.7%	28,256
		2 利益剰余金	千円	24,584	45,218	50,000	43,922	87.8%	49,142
	効率性	1 労働分配率[抑制] (人件費/売上総利益(売上-原価))	%	60.1%	55.6%	59.0%	70.5%	72.0%	59.0%
		2 販売管理费率[抑制] (販売費・一般管理費/売上高)	%	38.5%	35.9%	38.0%	41.9%	93.7%	38.0%
	平均目標達成度							76.9%	

[総合評価]:(経営評価委員会による総合評価)

<p>総合的所見等</p>	<p> <input type="checkbox"/> A おおむね良好 <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する </p>
	<p> ①経営評価得点率が6割未満で、警戒指標に該当する事項や累積欠損金は発生していないものの、長年の課題である中期経営計画が未策定であり、また本年度に営業赤字を生じていることから、総合評価結果を「B 改善の余地あり」とした。 ②令和5年度における営業赤字は、決算賞与の支給が主な要因である。会社決定として従業員努力に対する報酬及び意欲向上並びに人材確保等の観点から否定するものではないが、損失を生じてまで支給すべき性質ではないことから、金額算定には課題が認められる。決算賞与額算定については、利益三分法など様々な支給の考え方があることから、今後は十分に考慮の上判断されたい。 ③令和5年度に整備したピジョンの広場に加え、グラウンド・ゴルフ場の整備が計画されている。施設の拡張により、幅広い年齢層からの更なる集客が見込まれることから、集客増に伴う検討課題等の解消や収入増に繋げるための施策に取り組むとともに、早急に中期経営計画を策定し中長期的な視点に立ちながら、当市における産業・観光交流等の地域連携拠点としての施設管理運営に努められたい。 </p>
<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p> ①中期経営計画については、今後数年間における経営ビジョンが明確となり経営健全化に資するため、早急に検討し策定する。なお、同計画には、今後整備が計画されているグラウンド・ゴルフ場やオープン10周年記念イベントなど臨時的な事業についても併せて盛り込むこととし、引き続き地域経済の発展、交流人口の拡大に努める。 ②売上は好調であったが、従業員努力に対する報酬を過分に支給したことで営業赤字に陥ってしまったことを十分理解し、今後の利益分配等のルールを明確化する。 </p>

株式会社ふるさと活性化センターみわ

[法人の概要]

令和6年4月1日現在

代表者名	代表取締役 鈴木 定幸(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部商工観光課	
所在地	常陸大宮市鷲子272番地	電話番号	0295-58-3939	
ホームページURL	https://miwa.s55.biz	E-mailアドレス	hokutosei-3939@ab.wakwak.com	
資本金(基本財産)	61,950 千円	設立年月日	平成6年12月9日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	48,600 千円	78.5 %
	2	常陸農業協同組合	3,200 千円	5.2 %
	3	常陸大宮市森林組合	2,000 千円	3.2 %
	4	ビジョン株式会社	2,000 千円	3.2 %
	5	美和物産センター北斗星直売所出荷者連絡会	1,150 千円	1.9 %
	その他	10件	5,000 千円	8.0 %
設立目的	農林業等地場産業を促進し、地域経済の安定向上に資するため、道の駅みわの運営を通じて、生産体制の強化、産物の加工商品化及び販売並びに文化遺産の保存・展示、観光相談案内を行い地域振興に努める。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	内容
事業1 野菜直売部	308,642	240,589	237,400	地元生産者の生鮮野菜、花き及び仕入れ食品・野菜・くだものなどの販売(令和4年度より純額表示)
	全体事業に占める割合	77.5%	72.4%	
事業2 飲食店の経営(フードコート含む)	63,727	76,425	78,563	飲食店運営、加工品製造販売(令和4年度より純額表示) ※常陸秋そばや鮎など地場産品を活用
	全体事業に占める割合	16.0%	23.0%	
事業3 物産部	14,688	3,992	3,553	地元出荷者の手芸品やパン、木炭、他仕入れのお土産品(令和4年度より純額表示)
	全体事業に占める割合	3.7%	1.2%	
その他事業 事業1~3以外	11,082	11,477	11,271	指定管理業務受託による収入(施設管理委託料+施設使用料金収入+手数料収入)
	全体事業に占める割合	2.8%	3.5%	
全体事業	398,139	332,483	330,787	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

R4年度から純額表示
総額表示であれば419,219千円

指定管理業務 有
純額表示の額
総額表示であれば418,086千円

[経営状況]

(単位:千円)

損益の状況	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
	売上高	398,139	332,483	330,787	△ 1,696
売上原価	274,005	197,488	196,943	△ 545	
売上総損益金額	124,134	134,995	133,844	△ 1,151	
販売費及び一般管理費	124,697	127,825	132,010	4,185	
うち役員人件費(原価計上分含む)	1,205	1,295	1,295	0	
うち職員人件費(原価計上分含む)	79,413	77,547	81,807	4,260	
営業損益金額	△ 563	7,170	1,834	△ 5,336	
営業外収益	3,304	3,082	3,271	189	
営業外費用	14	9	36	27	
経常損益金額	2,727	10,243	5,069	△ 5,174	
特別利益	272	0	0	0	
特別損失	0	0	0	0	
法人税・住民税・事業税	820	2,986	1,049	△ 1,937	
当期純損益金額	2,179	7,257	4,020	△ 3,237	

(単位:千円)

貸借対照表	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
	資産	316,260	323,911	319,331	△ 4,580
流動資産	280,132	292,305	291,987	△ 318	
固定資産	35,723	31,258	27,053	△ 4,205	
繰延資産	405	348	291	△ 57	
負債	27,562	32,911	29,268	△ 3,643	
流動負債	27,562	32,911	29,268	△ 3,643	
うち短期借入金	0	0	0	0	
固定負債	0	0	0	0	
うち長期借入金	0	0	0	0	
純資産	288,698	291,000	290,063	△ 937	
資本金	61,950	61,950	61,950	0	
利益剰余金	226,748	229,050	228,113	△ 937	
その他	0	0	0	0	

(単位:千円)

市財政関与状況	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
	補助金	0	0	0	0
委託料	8,479	8,797	8,479	△ 318	
貸付金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
市支出金 計	8,479	8,797	8,479	△ 318	
市の財政的関与の割合(%)	2.1%	2.6%	2.6%	0.0	
市貸付金残高(期末)	0	0	0	0	
市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	

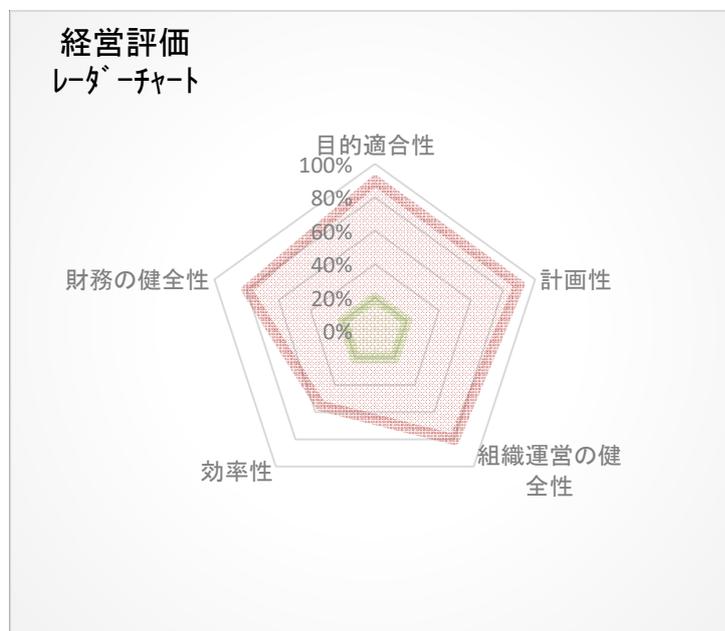
主要経営指標	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
役員人件費比率	役員人件費/役員職員人件費	1.5%	1.6%	1.6%	△ 0.1
人件費比率	人件費/売上高(総額表示)	20.2%	18.8%	19.9%	1.0
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高(総額表示)	31.3%	30.6%	31.6%	1.0
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.8%	2.5%	1.4%	△ 1.1
総資産回転率(回)	売上高(総額表示)/総資産	1.3	1.3	1.3	0.0
売上高経常利益率	経常利益/売上高(総額表示)	0.7%	2.5%	1.2%	△ 1.2
流動比率	流動資産/流動負債	1016.4%	888.2%	997.6%	109.5
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

4月1日現在の人員		年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減 (6-5)	増減理由	
			市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB			
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0		
	非常勤理事・監事	8	1	0	8	1	0	8	1	0	
	計	8	1	0	8	1	0	8	1	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	9	0	0	7	0	0	7	0	0	
	嘱託・臨時職員等	17			19			20			
	計	26	0	0	26	0	0	27	0	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	14.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
				1	2	1	3	0	7	43.3歳	0.0千円
											プロパー職員平均給与(年額)
											4,669.6千円

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	18	90.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	18	90.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	16	80.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	11	55.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	16	80.0%
合計	—	20	100	79	79.0%



[警戒指標]



[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出荷者地場産品の野菜・加工品をメインとし、会社仕入れ野菜・果物・食堂等をもって運営している。新鮮なものを安く提供し、リピータを確保を旨としている。常陸秋そばを玄そばから挽き、あえて手打ち手切りで提供し手間暇のかかることだが、打ち手の意欲、技術者を育てるのととも地元食材の消費拡大に貢献している。
計画性	毎年度、前年度実績に基づいて計画を策定し、取締役会の承認を得て運営している。毎月開いている部長会議でもって経営状況を共有し、常に社会のニーズや経済状態を視野に入れ、より良い方向を目指している。
組織運営の健全性	嘱託職員の駅長1名ほか社員7名での運営は困難であり、パート職員19名とともに効率よい運営を図っている。役員数も適正である。
効率性	出荷者の商品は委託販売でロスはないが、会社仕入れについては保冷库等を活用して商品の傷み(ロス)をなくし利益率を高めている。令和5年度の販売管理費については、インボイス対応のレジのバージョンアップ、イベントや出荷者研修会の再開など増加、消耗品費についてはやや減少で前年比103%となった。人件費増加については最低賃金の改定によるもの。
財務の健全性	新型コロナウイルス感染症により売上・来客が減っていたが、現在コロナ前に戻りつつある。今後も黒字経営を継続していきたい。
総合的評価	地域の過疎化の進行、出荷者・従業員の高齢化、原材料高騰、新型コロナ感染防止対策等と当社を取り巻く経営環境はますます厳しくなっている。また天候に左右される業種であることを念頭に、新たな出荷者・従業員・リピーターを確保しながら健全経営を図っていきたい。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	出荷者地場産品の取り扱いに重きを置き、地域の販売拠点としての役割を果たしている。蕎麦にも力を入れており、リピーターも多い。定期的に開催しているイベントは、地域に定着し地域振興に多大な貢献をしている。
計画性	指定管理期間毎に経営計画を策定するなど、単年での事業計画のみならず、中期的視点での経営目標の設定と達成に向けた進行管理体制が確立されている。会社内での情報共有体制も構築されており、計画的な施設運営がなされている。
組織運営の健全性	正社員はもちろんのこと、パート職員も効率の良い運営を心掛けているところではあるが、OJT(職場内訓練)など実現可能でコストのかからない手法により職員の教育をすることで、持続可能な組織運営体制の構築を図られたい。
効率性	人件費及び販売管理費は、対前年度比で増加となったが、必要経費の支出は致し方ないものと判断される。今後も一層の経費節減を図るとともに、売り上げ増加に向けた対策に努められたい。
財務の健全性	経営状態は良好と判断される。引き続き健全な経営に努められたい。
総合的評価	施設を取り巻く環境が近年で大きく変化している中で、地域振興拠点施設としての役割を十分に果たしている。今後も、周囲の動向に注視しながら、地域農業等の促進に寄与する道の駅として更に発展することを期待したい。

[経営目標]

区分	指標名	単位	R3実績	R4実績	R5目標値	R5実績	達成度(%)	R6目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用者数(レジ通過者数)	人	309,515	323,742	363,000	320,346	88.2%	320,500
		2 売上高(レジ販売額)	千円	387,057	321,006	410,315	319,516	77.9%	325,000
	健全性	1 経常利益	千円	2,727	10,243	11,113	5,069	45.6%	11,061
		2 利益剰余金	千円	226,748	229,050	235,207	228,113	97.0%	234,217
	効率性	1 労働分配率(人件費/売上総利益(売上-原価))	%	64.9%	58.4%	58.8%	62.1%	92.0%	60.1%
		2 販売管理費率[抑制](販売費・一般管理費/売上高)	%	31.3%	30.6%	30.4%	31.6%	98.3%	40.2%
平均目標達成度							83.2%		

[総合評価]: (経営評価委員会による総合評価)

総合的所見等	<input checked="" type="checkbox"/> A おおむね良好 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する
	<p>①経営評価得点率が6割以上で、警戒指標に該当する事項や累積欠損金が発生していないことから、総合評価結果を「A おおむね良好」とした。</p> <p>②直売部門では、猛暑が客数減少や野菜仕入価格に影響を及ぼしたものの、売上高を前年度並みに維持したことについては評価できる。また、食堂部門では売上高が昨年度を上回り、特に力を入れている常陸秋そばが好調で仕入値も抑えられているほか、地元職人育成にも貢献している。</p> <p>③売上高全体としてはほぼ横這いであるものの、人件費や光熱費等の増により、経常利益は前年度の1/2に減少している。人件費や光熱費増加分を吸収できる売上高の確保が引き続き課題である。</p> <p>④施設を取り巻く経営環境は厳しさを増しているが、出荷者地場製品の販売や定期的なイベント開催など地域振興に大きく貢献し、地域振興拠点施設としての役割を十分に担っている。今後も市と連携を図りながら、健全な施設運営に努められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>①物価高騰等により経営状況は、ますます厳しくなる傾向にあるが、今後もこれまで以上に地域に根ざした施設として、健全な施設運営を継続できるよう市として支援、指導を行っていく。</p> <p>②全体的な客単価の底上げを図る目的から、販促イベントを開催するなど、市及び関係者等で協議、検討していく。</p>

おがわ地域振興株式会社

[法人の概要]

令和6年4月1日現在

代表者名	代表取締役 鈴木 定幸(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部商工観光課	
所在地	常陸大宮市小舟2810番地の1	電話番号	56-3880	
ホームページURL	-	E-mailアドレス	kazaguruma_01@outlook.jp	
資本金(基本財産)	62,700 千円	設立年月日	平成9年5月1日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	56,900 千円	90.7 %
	2	常陸農業協同組合	2,000 千円	3.2 %
	3	株式会社常陽銀行	2,000 千円	3.2 %
	4	常陸大宮市森林組合	1,000 千円	1.6 %
	5	常陸大宮市商工会	500 千円	0.8 %
	その他	緒川村地域資源研究会	300 千円	0.5 %
設立目的	生産体制の強化、産物の販売の用に供する物産センターの運営を通じて、農林業等地方産業を促進し、地域経済の安定向上に資するための事業を展開する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	内容	
事業1	直売所運営事業(売上高)	25,356	25,554	25,330	地元農産物等販売を中心とした直売所運営
	全体事業に占める割合	42.8%	43.5%	45.1%	
事業2	食堂運営事業(売上高)	27,640	28,216	26,637	地場野菜をできるだけ食材に生かして提供する食堂の運営
	全体事業に占める割合	46.6%	48.1%	47.4%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	6,267	4,945	4,245	指定管理業務受託による収入
	全体事業に占める割合	10.6%	8.4%	7.6%	
全体事業		59,263	58,715	56,212	指定管理業務
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[経営状況]

(単位:千円)

損益の状況	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
	売上高	59,263	58,715	56,212	△ 2,503
	売上原価	26,998	24,294	24,874	580
	売上総損益金額	32,265	34,421	31,338	△ 3,083
	販売費及び一般管理費	38,921	38,030	37,598	△ 432
	うち役員人件費(原価計上分含む)	360	75	0	△ 75
	うち職員人件費(原価計上分含む)	29,771	25,330	24,003	△ 1,327
	営業損益金額	△ 6,656	△ 3,609	△ 6,260	△ 2,651
	営業外収益	364	608	407	△ 201
	営業外費用	4	0	0	0
	経常損益金額	△ 6,296	△ 3,001	△ 5,853	△ 2,852
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税・住民税・事業税	185	185	185	0
当期純損益金額	△ 6,481	△ 3,186	△ 6,038	△ 2,852	

(単位:千円)

貸借対照表	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
	資産	31,175	26,224	20,193	△ 6,031
	流動資産	31,116	26,049	20,081	△ 5,968
	固定資産	59	175	112	△ 63
	繰延資産	0	0	0	0
	負債	9,529	7,765	7,772	7
	流動負債	9,529	7,765	7,772	7
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	21,646	18,459	12,421	△ 6,038
	資本金	62,700	62,700	62,700	0
	利益剰余金	△ 41,054	△ 44,241	△ 50,279	△ 6,038
その他	0	0	0	0	

(単位:千円)

市財政関与状況	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
	補助金	0	0	0	0
	委託料	6,267	4,945	4,245	△ 700
	貸付金	0	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0
	市支出金 計	6,267	4,945	4,245	△ 700
	市の財政的関与の割合(%)	10.6%	8.4%	7.6%	△ 0.8
	市貸付金残高(期末)	0	0	0	0
市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	

主要経営指標	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
役員人件費比率	役員人件費/役員職員人件費	1.2%	0.3%	0.0%	△ 0.3
人件費比率	人件費/売上高	50.8%	43.3%	42.7%	△ 0.5
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	65.7%	64.8%	66.9%	2.1
自己資本利益率	当期利益/自己資本	△ 29.9%	△ 17.3%	△ 48.6%	△ 31.3
総資産回転率(回)	売上高/総資産	1.9	2.2	2.8	0.5
売上高経常利益率	経常利益/売上高	△ 10.6%	△ 5.1%	△ 10.4%	△ 5.3
流動比率	流動資産/流動負債	326.5%	335.5%	258.4%	△ 77.1
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

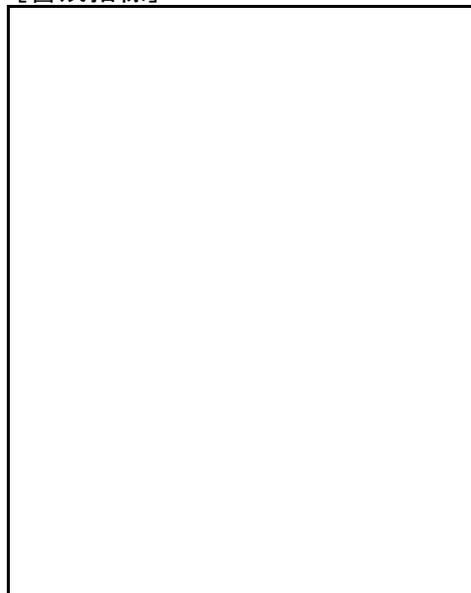
4月1日現在の人員		年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減 (6-5)	増減理由		
			市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB				
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0			
	非常勤理事・監事	8	0	0	8	0	0	7	2	0	退職のため	
	計	8	0	0	8	0	0	7	2	0		
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	2	0	0		
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0		
	嘱託・臨時職員等	15			16			10				
	計	18	0	0	19	0	0	13	0	0		
当期	プロパー職員平均勤続年数	3.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	0.0千円
				1	0	0	1	1	3	48.7歳	プロパー職員平均給与(年額)	3,707.3千円

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	11	55.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	12	60.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	18	90.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	13	65.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	10	50.0%
合計	—	20	100	64	64.0%



[警戒指標]



[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	地元生産者の高齢化のため年々出荷量が減ってきていることが課題であり、対応策として昨年同様に生産者の友人・知人等を紹介頂くなど広く募集を行っていく。(令和5年度1名新規加入)
計画性	昨年、直売部門の担当を決めたが、人員不足により担当者が成果を上げることができなかった。その為一人ひとりに売上数値の意識を持たせた。従業員自らが、セット商品等を作り、販売する等の効果は出た。
組織運営の健全性	昨年同様、人員不足である。特に食堂部門の人員不足が深刻で、現在はハローワーク、店頭告知にて求人は行っているが、応募がない状況である。食堂部門の従業員は、扶養範囲で働く為、時給が上がると勤務できない状態が出てきてしまう。引き続き、求人募集を行いながら、職員の人材育成・能力開発に努め、組織運営体制の強化に取り組んでいく。
効率性	【直売部門】人員不足の為、空いている時間は、担当業務でない他の業務(例:事務員がレジ打ち、直売所スタッフが生産者対応やバーコード発行等)を行ったことにより、効率性が高くなっている。 【食堂部門】現状の厨房設備では限界である。そばとうどんのゆで窯が一つである為、提供時間が長くなってしまい、効率性を高められない。新規設備の導入を検討したい。
財務の健全性	販管費は、前年より約430千円削減した。前年も約890千円削減したなかで、今年約430千円の削減は良くできたと思う。しかし、経常利益は赤字が出てしまい、売上増加が急務となっている。財務の健全性を図る為、売上及び来客数の増加を最優先に取り組むことで経営改善に努めていく。
総合的評価	現在の経営状態を改善する為の第一歩は、売上増加である。売上を増加させる為には、生産者の協力が不可欠である為、生産者の出荷物増産に出荷会と共に取り組んでいく。地場農産物の質・量・価格の向上を図る。 本年は、スイカの作付け時期に間に合うように、第一弾として4月に生産者(18名)を集め、常陸大宮地域農業改良普及センターから講師を招き、スイカの作付け講習会を開催した。このように、今後も出荷会と共に作付け講習会等を開催し、売上の向上に努めていく。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	昨年比で、直売部門の地場産率が約4.8%(令和5年度実績平均67.3%)減少している。売上増加のため、仕入れを増やし商品数の充実を図ったことは評価できる一方で、地場産品の販売拠点としての役割を果たすため、出荷会との調整を図られたい。
計画性	指定管理期間ごと策定した経営計画に基づき、中期的視点(令和4年度～令和8年度)での経営目標達成に努められたい。
組織運営の健全性	人員不足が経営改善に向けた対策に取り組む契機になったと考えられる反面で、慢性的な人員不足は、職員の働きがいや意欲の低下を招くものであるため、早急な人員確保に努められたい。
効率性	昨年度は、労働分配率及び販売管理比率ともに減少の傾向が見られたが、今年度は増加となった。その要因と考えられるのは、人件費は削減しているものの、売上がそれ以上に減少しているためである。売上増加に資する事業として、出荷会とのイベントを企画するなど、効率性向上に取り組まれたい。
財務の健全性	飲食部門の売上が、昨年度より減少となった。メニューを絞ったことにより多様な客層に対応できなかったことが原因であると考えられる。提供するメニューの厳選は、食材ロスの防止等、経費節減となるが、一方で少ないメニューではマンネリ化してしまうため、現在提供しているメニューをアレンジするなど、コストを抑えつつ売上増加に向けた方策を講じられたい。
総合的評価	以前より、物産センターの運営を通じ、地域農業等の地場産業促進に寄与しているところであるが、経常損失分を資本金の取り崩しによって補う経営状況となっている。昨年度、増加傾向にあった食堂部門の売上も今年度は一転して減少となった。その大きな要因は人員不足であり、現状のままでは更なる経営の悪化が予見されることから、経営改善が急務であると考えられる。

[経営目標]

区分		指標名	単位	R3 実績	R4 実績	R5 目標値	R5 実績	達成度 (%)	R6 目標値	
経営目標	事業成果	1	施設利用者数(レジ通過者数)	人	101,658	95,267	100,000	86.7%	100,000	
		2	売上高(純売上高)	千円	52,996	53,770	65,540	79.3%	55,500	
	健全性	1	経常利益	千円	△ 6,296	△ 3,001	0	△ 5,853	0.0%	500
		2	利益剰余金	千円	△ 41,054	△ 44,241	△ 44,140	△ 50,279	0.0%	△ 49,778
	効率性	1	労働分配率[抑制] (人件費/売上総利益(売上-原価))	%	93.4%	73.8%	75.0%	76.6%	93.6%	75.0%
		2	販売管理费率[抑制] (販売費・一般管理費/売上高)	%	65.7%	64.8%	65.0%	66.9%	94.6%	65.0%
平均目標達成度								59%		

[総合評価]:(経営評価委員会による総合評価)

総合的所見等	<input type="checkbox"/> A おおむね良好 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input checked="" type="checkbox"/> D 大いに改善を要する
	<p>①経営評価得点率が6割以上であるが、累積欠損金が資本金の1/2以上と多額であることから、総合評価結果を「D 大いに改善を要する」とした。</p> <p>②事業全体としての売上は、来店客数減少の影響を受け前年度より減となっている。また、販管費(人件費を含む)は減少したものの、原価率上昇等の要因により、当期純損失は前年度を上回る6,000千円超となっている。</p> <p>③食堂部門については、メニュー及び価格改定を実施した影響もあり、前年度売上を下回っている。直売部門については、売上はほぼ横這いであるものの、猛暑の影響や地元出荷会がかわプラザへの出荷を行うようになったことから、野菜が集まらない等の課題が生じている。</p> <p>④来店客数の減少に加え、物価高騰の影響から経営状況は依然厳しい状況にあり、令和5年度と同様の赤字額が向こう2年続くと債務超過に転じるおそれがある。経営改善に取り組む一方で、今後単年度黒字化が見込めない場合は、市内に公の施設として運営されている類似の直売所が複数存在することから、直売事業について他施設との連携を模索するなどあらゆる可能性を視野に、引き続き本施設の在り方を検討していく必要がある。</p>
総合的所見等に 係る対応	<p>①今年度も利用者数が減少したことで売上高も減となってしまった。近隣の類似施設では、物価高騰等の影響もありながらも、ほぼ前年度と同じ数の利用者が来場した結果となっていることから、イベント等を開催するなど来場者を増加させる策を講じ、全体的な底上げを図りたい。</p> <p>②慢性的な赤字体質になっているため、抜本的な改革が必要であると考えている。直売所の取扱商品数を増やしたり、飲食店等に営業活動を行うなど、恒常的に利用してもらえるような環境整備ができるよう、市、関係者等で協議を行っていく。</p>

常陸大宮市温泉事業株式会社

[法人の概要]

令和6年4月1日現在

代表者名	代表取締役 鈴木定幸(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部商工観光課	
所在地	常陸大宮市長倉407番地の2	電話番号	0295-55-2626	
ホームページURL	www.hitachioomiacity-spa.com/sasanoyu/	E-mailアドレス	info@hitachioomiacity-spa.com	
資本金(基本財産)	52,000 千円	設立年月日	平成24年1月11日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	50,000 千円	96.2 %
	2	常陸農業協同組合	2,000 千円	3.8 %
	3		千円	%
	4		千円	%
	5		千円	%
その他		千円	%	
設立目的	市内の温泉・温浴施設の管理・運營業務を中心に地域特産物の開発や農産物の販売等も行い、地域の振興・発展という役割も担いながら運営を行います。特に温泉・温浴施設の管理・運営につきましては利用者の皆様、さらには地域のニーズを的確に把握し安定的かつ効率的に行いますとともに、これら施設を単なる生活衛生施設やレジャー施設として捉えるのではなく、人の心と体を癒し、健やかに保つためのコミュニティーの場として、総合的に健康をサポートする場としての役割も充分発揮できるよう努めます。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	内容		
事業1	温泉利用収入	97,476	119,481	162,835	利用料売上、有料個室利用売上、温泉スタンド利用売上、施設共通サポーター年会費収入	
	全体事業に占める割合	38.9%	38.4%	40.8%		
事業2	飲食提供事業	83,058	114,891	134,584	レストラン利用売上	
	全体事業に占める割合	33.2%	36.9%	33.7%		
事業3	商品販売	37,573	44,320	54,089	売店利用売上(土産類、加工品販売)、直売所利用売上(青果類販売)、特販課売上	
	全体事業に占める割合	15.0%	14.3%	13.6%		
その他事業	事業1~3以外	32,288	32,288	47,280	指定管理料	
	全体事業に占める割合	12.9%	10.4%	11.9%		
全体事業		250,395	310,980	398,788	指定管理業務	有
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

[経営状況]

(単位:千円)

損益の状況	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
	売上高	250,395	310,980	398,788	87,808
	売上原価	53,706	66,522	83,765	17,243
	売上総損益金額	196,689	244,458	315,023	70,565
	販売費及び一般管理費	276,286	296,573	290,745	△ 5,828
	うち役員人件費(原価計上分含む)	0	0	0	0
	うち職員人件費(原価計上分含む)	138,093	135,380	131,207	△ 4,173
	営業損益金額	△ 79,597	△ 52,115	24,278	76,393
	営業外収益	19,550	15,852	2,446	△ 13,406
	営業外費用	498	254	267	13
	経常損益金額	△ 60,545	△ 36,517	26,457	62,974
	特別利益	60,730	23,000	0	△ 23,000
	特別損失	0	255	238	△ 17
	法人税・住民税・事業税	185	185	185	0
当期純損益金額	0	△ 13,957	26,034	39,991	

(単位:千円)

貸借対照表	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
	資産	72,008	29,431	68,526	39,095
	流動資産	68,392	27,123	66,575	39,452
	固定資産	2,602	1,548	1,060	△ 488
	繰延資産	1,014	760	891	131
	負債	63,279	34,659	47,720	13,061
	流動負債	63,279	34,659	47,720	13,061
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	8,729	△ 5,228	20,806	26,034
資本金	52,000	52,000	52,000	0	
利益剰余金	△ 43,271	△ 57,228	△ 31,194	26,034	
その他	0	0	0	0	

(単位:千円)

市財政関与状況	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
	補助金	0	0	0	0
	委託料	93,018	55,288	47,280	△ 8,008
	貸付金	0	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0
	市支出金計	93,018	55,288	47,280	△ 8,008
	市の財政的関与の割合(%)	37.1%	17.8%	11.9%	△ 5.9
	市貸付金残高(期末)	0	0	0	0
市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	

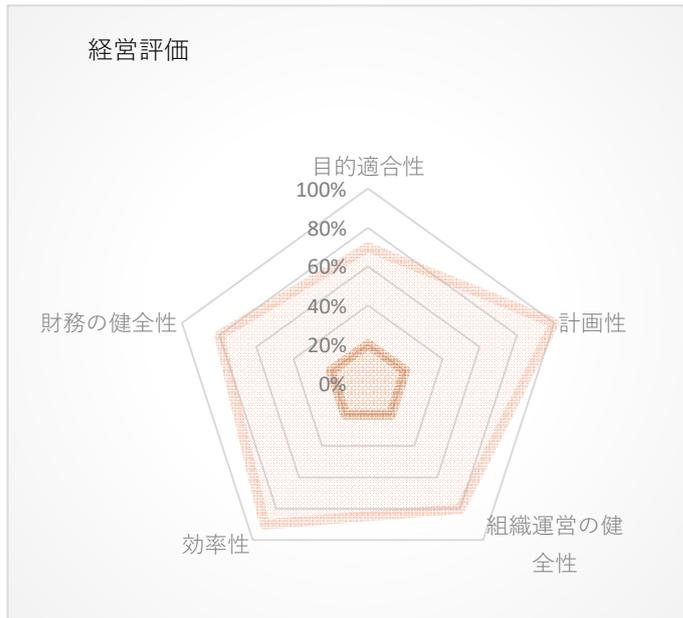
主要経営指標	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(5-4)
役員人件費比率	役員人件費/役員人件費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
人件費比率	人件費/売上高	55.2%	43.5%	32.9%	△ 10.6
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	110.3%	95.4%	72.9%	△ 22.5
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.0%	267.0%	125.1%	△ 141.8
総資産回転率(回)	売上高/総資産	3.5	10.6	5.8	△ 4.7
売上高経常利益率	経常利益/売上高	△24.2%	△11.7%	6.6%	18.4
流動比率	流動資産/流動負債	108.1%	78.3%	139.5%	61.3
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

4月1日現在の人員		年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減 (6-5)	増減理由	
			市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB			
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0		
	非常勤理事・監事	6	0	0	5	0	0	5	0	0	
	計	6	0	0	5	0	0	5	0	0	
職員	管理職	6	0	0	5	0	0	5	0	0	
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0	
	嘱託・臨時職員等	32	/	/	36	/	/	26	/	/	△ 10 自己都合退職によるもの。
	計	41	0	0	44	0	0	34	0	0	△ 10
当期	プロパー職員平均勤続年数	10.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
				0	0	2	3	3	8		53.9歳
											プロパー職員平均給与(年額)
											4,039.9千円

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により, 法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	14	70.0%
計画性	経営目的, 経営方針が計画に反映され, 計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	20	100.0%
組織運営の健全性	組織, 人事, 監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	16	80.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	18	90.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか, また, 各事業の採算性がとれているか	4	20	16	80.0%
合計	—	20	100	84	84.0%



[警戒指標]

[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	社会の高齢化に伴い利用者も併せて高齢化していることから健康増進施設としての存在意義は大きいと考えています。また、地域の農産品を活用した特産品の開発販売も行い、特産品を通して常陸大宮市の振興・発展に寄与しております。
計画性	黒字化を念頭に目標計画を作成し運営を行い、資本の回復に努めております。しかしながら、各事業所とも開業から20年以上経過し、施設及び設備機器の老朽化が進んでおり修繕が追いつかない状況で今後運営や利用者の安全に支障を来す恐れもあり、抜本的な事業所運営の見直しが急務です。
組織運営の健全性	常陸大宮市の業務監査で指摘のあった内容や顧問税理士からのアドバイスにより改善を行っております。収支についても年に2回の顧問税理士の監査を受けつつ、会社法についてのアドバイスを頂きながら適正な会社運営を行っております。
効率性	従業員の雇用については労使協定を順守しながら効率的な人員配置を行い人件費の抑制に取り組んでいます。また、原価管理や業務委託費の削減、消耗品等の見直し、光熱費、重油及びチップボイラーを効率よく稼働させる等、経費の圧縮に取り組んでいます。
財務の健全性	令和5年度においては新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴い、利用者が回復傾向となったことに加え、施設利用料金の改定、サポーター制度の促進、市制施行20周年プレ事業(施設利用券及び食事割引券の配布)、イベント等の実施により経営回復に努めました。
総合的評価	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴う利用者の回復や施設利用料金の改定、サポーター制度の促進、市制施行20周年プレ事業(施設利用券及び食事割引券の配布)、イベント等の実施により経営状況が改善しましたが、コロナ禍以前の集客回復には至っておりません。次年度においても引き続き、全従業員が危機感を持ち、イベントやサポーター制度の促進、更なる経費削減を行いながら経営改善に努めてまいります。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	指定管理施設の管理運営を通じ、市民の保養及び健康増進施設と農林業及び地場産業の振興に寄与している。
計画性	中期経営計画等に基づきサポーター制度を推進し会員増加に繋げるなど、経営改善に向けた一定の成果を上げたことは評価できる。新型コロナウイルス感染症の規制緩和等により入館者数・収支実績は前年度比で大幅な改善となっているが、コロナ禍以前の実績には至っていないため、引き続き、利用者の拡大や経費削減等に向けた計画的な経営改善に努められたい。
組織運営の健全性	引き続き、市・法人全体としての連携を図りつつ、経営健全化が図れるよう危機感を持った組織運営に努められたい。
効率性	エネルギーコストの高騰の影響に加え、バイオマスチップの含水率に課題がある中で効率的な施設稼働に努めた点は評価できる。また、人員配置の見直し等により人件費の抑制に努めるなど、経費削減の取組を継続し一定の効果が現れていることから、引き続き、効率的な施設運営に努められたい。
財務の健全性	厳しい社会情勢の中、令和5年度の収支は前年度比で大幅改善し経常利益の計上となったが、実績からみると市の市制施行20周年プレ事業による関与等の影響も大きいことから、引き続き、収益向上による経営安定化健全な財務の運営に努められたい。
総合的評価	新型コロナウイルス感染症の規制緩和等により大幅な経営改善が図られているが、市制施行20周年プレ事業としての温泉無料券等の影響も大きく、依然として経営状況が安定しているとは言えない状況であるため、引き続き、経営改善に向けた取組に努められたい。また、供用開始後相当年数が経過していることにより施設の老朽化が進行し、リニューアル等の必要性も高まってきていることから、市との協議を行い、今後の管理施設のあり方を含めた経営方針について検討されたい。

[経営目標]

区分	指標名	単位	R3実績	R4実績	R5目標値	R5実績	達成度(%)	R6目標値	
経営目標	事業成果	1 特産品商品の販売	千円	3,402	4,529	4,969	4,029	81.1%	4,029
		2 施設利用者	人	235,536	283,088	290,620	304,633	100%	283,280
	健全性	1 顧問税理士の会計監査	回	6	6	6	6	100%	6
		2 各種セミナー等に参加	回	6	6	6	6	100%	6
	効率性	1 人件費抑制	千円	137,583	134,847	136,474	131,207	100%	143,401
		2 燃料費・光熱費	千円	69,051	97,465	97,047	87,395	100%	90,177
平均目標達成度							96.8%		

[総合評価]:(経営評価委員会による総合評価)

総合的所見等	<input type="checkbox"/> A おおむね良好 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する
	<p>①経営評価得点率は6割以上で、令和5年度は前年度の債務超過から黒字へ転じたが、依然として多額の累積欠損金が生じていることから「C 改善措置を要する」とした。</p> <p>②サポーター制度の促進やイベント開催等による集客努力、運営経費における販管費(人件費含む)の減など経営改善に向けた様々な取り組みは評価できる。その一方で業績回復の主な要因は、料金値上げのほか、市制20周年プレ事業(利用券配布)による影響が大きいことから、依然として経営が安定しているとは言い難い状況である。</p> <p>③コロナ禍からの規制緩和や各種取組等により、利用者数及び収支実績は前年度に比べ大きく改善されたが、10月からの最低賃金上昇による人件費の増加や、国補助終了に伴う電気料金等の高騰、施設の老朽化による修繕など施設運営に係る維持管理費の増加が懸念される。利用者増に向けた施策や経費削減等、経営改善に向けた取組を継続していくとともに、市においても引き続き業況に注視しながら、当該施設の今後の在り方も含めた経営方針を検討していく必要がある。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>①利用料金の見直しやサポーター制度の促進等の事業収入拡大を図る取組のほか、継続的な経費削減等により、令和5年度については事業決算が黒字となったが、自立的・安定的な経営の面では依然として課題を有している。加えて、温泉施設については、施設建設後相当年数の経過により老朽化が進行しており、今後、施設管理に係る投資的経費は莫大なものとなることが想定されるため、温泉3施設のあり方及び計画的な施設改修について、市と関係者・関係機関において検討を進めていく。</p> <p>②なお、温泉施設の自立的・安定的な経営の確保のためには、継続的な経費削減の取組に加え、施設利用者の拡大及び喫食率の向上等が必要不可欠である。引き続きサポーター制度の促進を図るほか、市内外への周知徹底や飲食メニューの開発、新たな集客コンテンツの検討・開発等により収入拡大を図っていく。</p>